

**UNISYS**

株主のみなさまへ

第57期

**中間事業報告書**

平成12年4月1日～平成12年9月30日



*Unisys*  
*e-@ction*  
*Solutions*

日本ユニシス株式会社

証券コード 8056

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第57期中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の営業概況等につきご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、設備投資が持ち直しつつありましたが、雇用・所得環境は依然厳しい状況にあり、個人消費は低迷いたしました。

また、IT業界においては、PCや移動体通信をはじめとした情報関連分野への需要が拡大傾向にありましたものの、インターネットをインフラとした新しいビジネスが進展するなど、激しい販売競争が展開される中、変化する市場環境への的確な対応が強く求められる状況にありました。

このような環境にあって、日本ユニシスグループは、Eビジネスの本格化に向けた最適なプラットフォームとしてES7000の拡販を図るなど、市場ニーズに対応した各種ハードウェア、ソフトウェアの提供を行うとともに、ASP事業やアウトソーシング・サービスといった新しいサービス・ビジネスの拡大や他社との提携推進によるソリューション、サービスメニューの拡充を図る等、トータルソリューションの提供に努めてまいりました。加えて、事業基盤の強化に向けて、基幹情報シ

ステム改革等のBPR（Business Process Reengineering）を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当中間期の連結業績につきましては、メインフレーム更新需要の停滞や大規模開発案件の立ち上げの遅れから、売上高は1,305億22百万円にとどまり、経常利益は16億9百万円、中間純利益は9億84百万円となりました。

一方、中間配当につきましては、本年11月13日開催の取締役会において、通期の見通しを勘案するとともに、株主のみなさまへの安定的な利益還元を念頭に置き、前年中間期同様1株につき3円75銭をお支払いすることに決定いたしました。

インターネットを利用したさまざまな新しいビジネスやサービスが創出されるなど、社会の仕組み、ビジネスの仕組みはインターネットを軸に大きく変化しつつあります。こうした環境変化の中、企業経営においては、既存事業の見直しやIT活用による競争力強化が従来にも増して必至の状況となってきております。このような状況において、日本ユニシスグループは「インターネット社会の発展を支えるソリューション・クリエイターとなる」ことを経営ビジョンとして掲げ、市場の変化にマッチしたビジネス構造への変革を推進しております。

今年を初年度とする第五次中期経営計画における今後の事業戦略の主要なポイントといたしましては、

Eビジネスの急激な増加にともなう体制の強化と経営資源の集中

パートナーシップの強化によるお客さまへの最適なソリューションの提供

事業戦略を支える事業基盤の強化に向けたBPRの推進

グループ全体の経営効率向上と収益の拡大に向けたグループとしての総合力の強化

があげられ、これらの事業戦略を通じて、日本ユニシスグループとしての事業拡大を図りつつ、継続的な利益確保に努めてまいります。

さらに、改めて当社のコアコンピタンスを再認識するとともに、当社の経営理念の一つである「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」を踏まえた上で、市場における競合力強化を推進してまいります。

日本ユニシスグループを取り巻く経営環境の変化は今後一層激しさを増してくるものと思われませんが、事業構造、ビジネスプロセスの改革等により、市場変化への対応を強化するとともに、経営の効率化を積極的に推進し、財務体質の改善を図ってまいり所存でありますので、何とぞよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月



取締役社長

弓野 昭一

# Products

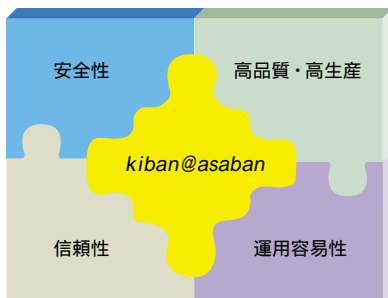
先進のITを駆使してEビジネスをサポートする  
各種ソリューションを一層充実。

ASP事業の早期開始を目指す企業のために、  
“ Kiban@asaban (キバン・アサバン)”  
を提供開始

当社は、「asaban.com (アサバン・ドット・コム)」の名称でサービスを開始したASR (Application Service Provider) 事業の一環として、ASP事業をはじめようとする企業に対して必要な基盤と、その運営ノウハウを「Kiban@asaban」として提供を開始しました。

企業内システムのWEB化の導入、ASPビジネスの早期開始には、初期投資やノウハウ不足によるリスクがともないます。

「Kiban@asaban」は、“asaban.com”ビジネスですすでに実績のあるハードウェア、ソフトウェアの基盤、データセンター構築ノウハウ、運営ノウハウを、これからASP事業をはじめようとする企業等にレンタル提供することで、安全性、信頼性そして拡張性の高いシステムを最小リスクで実現します。



EビジネスでのCRMを成功に導く  
電子メール自動処理システム  
“ Kana Response (カナ・レスポンス)”を提供

当社は、EビジネスのCRM (Customer Relationship Management) 分野における顧客問い合わせサービスで必要とされている電子メール自動応答ソリューション「Kana Response」を提供しております。

「Kana Response」は、顧客から商品やサービスに関する問い合わせの電子メールやWebフォームメッセージを受信してから、お客さまに合わせた的確なメッセージを返信するまでを効率化するソリューションです。

受信したメッセージは問い合わせ内容を自動分析し、適切な担当者に配信します。担当者は、回答文自動作成機能を利用し、つねに適切なメッセージをスピーディに作成できます。さらに、対話履歴検索、統計機能、サービスレベルの監視、ワークフローのコントロールなどの多彩な機能を有しております。

これらの機能により、CRMにおける顧客問い合わせサービスの運用コストを大幅に削減でき、顧客満足度向上を同時に実現することが可能になります。

3次元統合CAD/CAMシステム  
“CADCEUS(キャドシアス)”の  
世界4極サポート網完成

3次元統合CAD/CAMシステムのサポートセンターとして「CADCEUS Support Center EURO」をドイツ・バイエルン州ミュンヘンに開設し、ヨーロッパでの本格的な販売を開始しました。

「CADCEUS」は、国内での実績をベースとして、1996年のタイでの発売に続き、97年に台湾と韓国、98年には中国で販売活動を開始したほか、純国産3次元CAD/CAMシステムとしては、日本企業初のサポートセンターをアメリカ・デトロイトに開設するなど、世界進出を図ってきました。

一方、ヨーロッパにおいては、1998年よりドイツ国内において広範囲な学会活動を積極的に行い、学術研究機関から高く評価されるとともに、学会活動と並行してアプローチを開始したフォルクスワーゲン、BMWなど、多くの大手企業からも高い評価をいただいております。

このたびの「CADCEUS」ドイツ・サポートセンターの設立により、主要地域に対する海外販売ネットワークがほぼ確立され、また世界4極サポート体制(日本、アジア、米国、欧州)が完成しました。

汎用機オペレーティングシステムと  
Windows環境を統合した  
“HMP NX6800シリーズ”を販売開始

当社は、汎用機オペレーティングシステム環境とWindows環境を統合した「Unisys e-@ction ClearPath Server HMP NXシリーズ」の最新鋭機種として、「HMP NX6800シリーズ」27モデルの販売を開始しました。

「HMP NX6800シリーズ」は、Eビジネス時代に求められる拡張性、信頼性、安全性を実現するとともに、膨大な既存データを変更せずに異機種システム間との連携や、アプリケーション統合を迅速かつ容易に実行し、またWWWはもとより、マイクロソフト社のメインフレーム連携モデルウェアにいち早く対応し、また同社各種サーバー商品との連携を提供するなど、オープン環境との連携を強化しています。



HMP NX6800シリーズ

## Topics

多様化するEビジネスの実現を  
『Unisys e-@ction Solutions』で支援しています。

東京で開催された『Unisys e-@ction Forum 2000』で、世界初、32CPUを搭載したES7000上でデモを実施

去る6月15日、“Windows Data Centerが創り出す新たなビジネス・モデル”をテーマとした「Unisys e-@ction Forum 2000」が新高輪プリンスホテル(東京・品川)で開催されました。

このフォーラムでは、マイクロソフト社長のビル・ゲイツ氏、米国ユニシス社長のローレンス・A・ワインバック、当社社長の天野順一によるメガ・プレゼンテーションをはじめ、世界で初めて、Windows 2000 Datacenter Server OS環境下



公演中のビル・ゲイツ氏と多数の報道陣



記者会見するワインバック会長と天野社長

で、32CPUを搭載した「Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000」を使った Amadeus/ITA Software製の低運賃検索システムの実演が行われ、CPU数にほぼ比例した処理性能が達成されました。

これは、CPU増設時のシステム処理性能に関する通説を覆したことを意味し、当社独自の革新的なCMP( Cellular Multi-Processing )アーキテクチャの優秀性が認められたものです。

Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000搭載用オペレーティングシステム “Microsoft Windows 2000 Datacenter Server” の出荷を開始

当社は、本年3月に発表したWindows Data Centerを実現するためのサーバー「Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000」に搭載するオペレーティングシステムとして Microsoft Windows 2000 Datacenter Serverの出荷を開始しました。

この出荷は、ES7000の発表以来、ES7000とWindows 2000 Datacenter Serverによる新ビジネスインフラ “Windows Data Center” を提唱し、その実現に向けてマイクロソフト株式会社を含む多くのパートナー企業と展開



してきた各種オペレーション作業が、その結果を生み出したことを意味しており、すでに、10社を超えるお客さまでテスト稼働中で、10月から順次、本稼働に入っています。

こうした状況を踏まえ、Windows 2000 Datacenter Serverの安定稼働と24時間365日のサポートを実現するための“Windows Datacenter”プログラムの提供を開始しました。

このプログラムの提供にともない、両社でトラブル解決に当たるためのジョイント・サポート・キューをマイクロソフト株式会社内に開設し、迅速な障害対応も併せて実現しています。

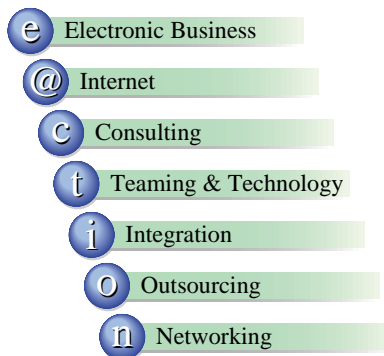


ES7000

ハード、ソフト、サービスの  
最適な組み合わせを実現する  
Eビジネスのためのソリューション群  
“Unisys e-@ction Solutions”を発表

当社は、ハードウェア、ソフトウェア、支援サービスを組み合わせたEビジネス実現のためのソリューション群「Unisys e-@ction Solutions(ユニシス・イーアクション・ソリューション)」を発表しました。

「Unisys e-@ction Solutions」は、日本ユニシスの誇るシステムインテグレーション力を駆使してお客さまのEビジネス実現を支援するトータルなソリューションです。企業間や企業・顧客間の電子商取引、インターネットを駆使して顧客へのサービスを強化するサイバー・コールセンター、企業間の取引効率化を図るサプライチェーン管理などのソリューションを提供しています。



\*Windows、Windows 2000は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

\*その他記載の社名、製品名およびシステム名は、各開発会社の登録商標または商標です。

# 当中間期の業績概要

当中間期の連結業績につきましては、情報化投資が徐々に回復傾向にある中で、受注は上向きつつありますが、ハードウェア関連において、特に地域金融機関などのメインフレーム更新需要が停滞したことや、システムサービス関連において、大規模開発案件の立ち上がりの遅れが響き、売上高は1,305億22百万円にとどまりました。

また、利益面におきましても、各種経費の削減を実施いたしましたものの、売上高の減少に加え、システムサービスにおける先行作業の増加による採算の低下や退職給付会計の導入による未認識債務の償却費用の計上等により、6億5百万円の営業損失となりました。一方、保有株式の見直しにともなう有価証券の売却等による営業外収支の改善により、経常利益は16億9百万円を確保し、土地売却益等の特別利益を計上したことにより、中間純利益は9億

84百万円となりました。

今後のわが国経済は、設備投資の増加等により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復感乏しく、依然自律的回復とは言い難い状況が予想されます。

また、情報関連投資の回復により、IT業界は今後成長が見込まれる分野ではありますが、Eビジネス分野をはじめとして一層の競争激化が見込まれます。

このような環境にあつて、平成13年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、下期での大規模開発案件の立ち上がりや順調な受注が見込まれますものの、上期売上高の減少が影響し、売上高は前期並みにとどまる見通してあります。一方、利益面におきましては、下期における採算の改善や一層のコスト削減を推進し、利益確保を図ってまいります。

## 連結子会社の状況

日本ユニシス・サプライ(株)  
コンピュータ・サプライ商品の販売等

ユニアデックス(株)  
ネットワーク構築・設計、機器の保守サービス等

日本ユニシス情報システム(株)  
アウトソーシング、ネットワークサービス等

オー.エス.エンジニアリング(株)  
コンピュータ周辺機器の製造、据付・調整等

日本ユニシス・ビジネス(株)  
施設の管理等

## ソフトウェア開発会社

日本ユニシス・ソフトウェア(株)

(株)ソフト・エクセル

北海道ソフト・エンジニアリング(株)

東北ソフト・エンジニアリング(株)

中部ソフト・エンジニアリング(株)

関西ソフト・エンジニアリング(株)

広島ソフト・エンジニアリング(株)

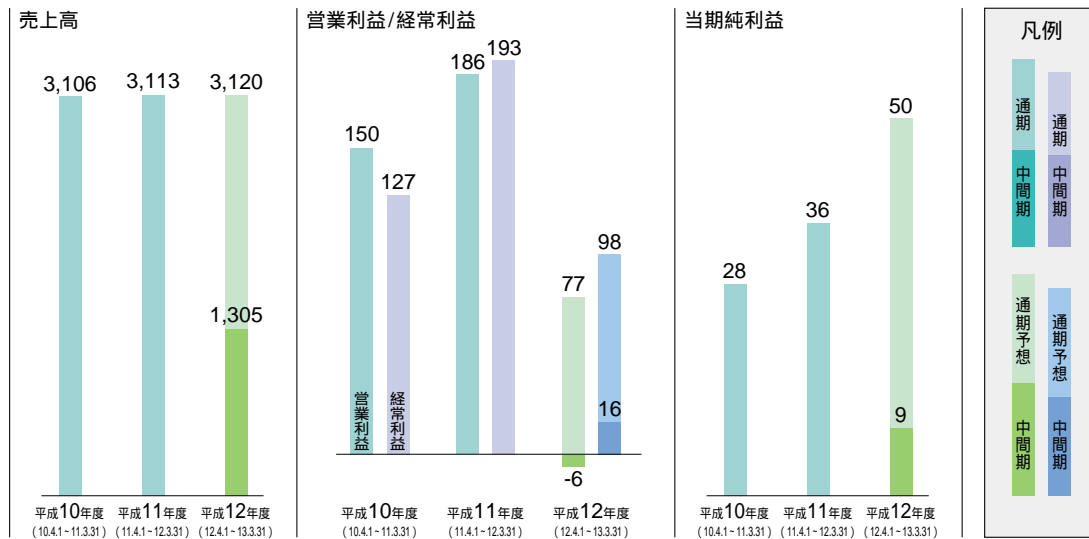
九州ソフト・エンジニアリング(株)

(株)国際システム

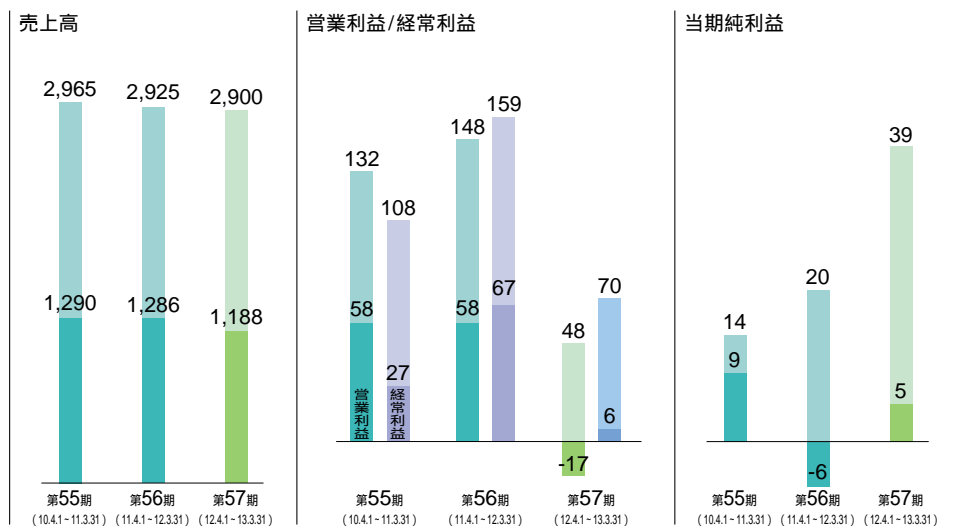


# 業績の推移

## 連結業績の推移 (単位:億円)



## 個別業績の推移 (単位:億円)



(注) 1.記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.平成12年度/第57期の通期予想については、平成12年11月13日の中間決算発表時の予想値です。

# 財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.9.30)	科目	当中間期 (12.9.30)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	25,197	支払手形及び買掛金	32,731
受取手形及び売掛金	73,685	短期借入金	12,543
有価証券	1,105	長期借入金(1年以内)	6,808
たな卸資産	21,511	未払法人税等	972
繰延税金資産	3,865	未払費用	16,665
貸付金	8,009	引当金	1,431
その他の流動資産	7,823	その他の流動負債	17,023
貸倒引当金	252		
<b>流動資産計</b>	<b>140,945</b>	<b>流動負債計</b>	<b>88,175</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		社債	10,000
建物及び構築物	7,496	長期借入金	22,543
機械装置及び運搬具	28,077	退職給付引当金	11,110
土地	1,673	その他の引当金	991
その他の有形固定資産	4,118	その他の固定負債	3,564
<b>有形固定資産計</b>	<b>41,365</b>	<b>固定負債計</b>	<b>48,210</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>136,386</b>
ソフトウェア	6,450		
その他の無形固定資産	362	<b>少数株主持分</b>	<b>1,270</b>
<b>無形固定資産計</b>	<b>6,813</b>		
<b>投資その他の資産</b>		<b>(資本の部)</b>	
投資有価証券	9,600	資本金	5,483
繰延税金資産	11,567	資本準備金	15,281
敷金	14,364	連結剰余金	68,240
その他の投資	2,837	自己株式	0
貸倒引当金	831		
<b>投資その他の資産計</b>	<b>37,538</b>	<b>資本合計</b>	<b>89,004</b>
<b>固定資産計</b>	<b>85,716</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>226,661</b>
<b>資産合計</b>	<b>226,661</b>		

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.4.1~12.9.30)
<b>売上高</b>	
ハードウェア	39,127
ソフトウェア	28,613
サービス等	62,781
<b>売上高計</b>	<b>130,522</b>
<b>売上原価</b>	<b>90,143</b>
<b>売上総利益</b>	<b>40,378</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>40,984</b>
<b>営業利益(損失)</b>	<b>605</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息及び配当金	194
有価証券売却益	1,510
その他の営業外収益	1,293
<b>営業外費用</b>	
支払利息及び社債利息	623
その他の営業外費用	160
<b>経常利益</b>	<b>1,609</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	411
その他の特別利益	203
<b>特別損失</b>	<b>116</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,107</b>
法人税、住民税及び事業税	1,027
少数株主利益	95
<b>中間純利益</b>	<b>984</b>

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.4.1~12.9.30)
<b>連結剰余金期首残高</b>	<b>67,737</b>
<b>連結剰余金減少高</b>	<b>482</b>
<b>配当金</b>	<b>411</b>
<b>役員賞与</b>	<b>71</b>
<b>中間純利益</b>	<b>984</b>
<b>連結剰余金中間期末残高</b>	<b>68,240</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.4.1 - 12.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,107
減価償却費	9,510
固定資産売却益	411
引当金の減少額	2,074
受取利息及び受取配当金	194
支払利息	623
売上債権の減少額	20,579
たな卸資産の増加額	6,281
仕入債務の減少額	12,622
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457
小計	7,779
利息及び配当金の受領額	209
利息の支払額	612
法人税等の支払額	2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,045
有形固定資産の売却による収入	625
無形固定資産の取得による支出	2,792
投資有価証券の取得による支出	240
投資有価証券の売却による収入	2,289
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	142
長期借入金の返済による支出	471
自己株式の取得による支出	11
自己株式の売却による収入	12
配当金の支払額	411
少数株主への配当金の支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	743
現金及び現金同等物の減少額	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	36,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,124



# 財務諸表(個別)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.9.30)	前年中間期 (11.9.30)	前期 (12.3.31)	科目	当中間期 (12.9.30)	前年中間期 (11.9.30)	前期 (12.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	21,280	21,943	23,599	支払手形	2,645	2,449	2,568
受取手形	624	695	478	買掛金	28,725	24,879	43,895
売掛金	67,547	56,843	89,260	短期借入金	10,540	15,150	10,540
有価証券	700	12,400	8,542	長期借入金(1年以内)	6,742	1,002	6,547
たな卸資産	13,999	12,710	10,893	未払法人税等	478		1,259
繰延税金資産	2,788	3,634	2,788	未払費用	12,021	11,583	10,043
貸付金	12,265	18,897	6,477	引当金	1,431	1,104	1,917
その他の流動資産	6,866	6,378	5,573	その他の流動負債	15,633	24,638	18,823
貸倒引当金	216	409	345	流動負債計	78,219	80,806	95,595
流動資産計	125,856	133,093	147,269	固定負債			
固定資産				社債	10,000	10,000	10,000
有形固定資産				長期借入金	22,492	28,284	23,126
建物及び構築物	5,037	5,493	5,228	退職給付引当金	9,927		
機械装置及び運搬具	25,846	36,066	31,717	過去勤務債務引当金		16,594	11,457
土地	1,415	1,941	1,941	その他の引当金	958	974	845
その他の有形固定資産	3,469	2,630	3,234	その他の固定負債	3,846	4,378	5,508
有形固定資産計	35,769	46,132	42,122	固定負債計	47,224	60,232	50,937
無形固定資産				負債合計	125,443	141,038	146,533
ソフトウェア	6,216	7,448	5,816	(資本の部)			
その他の無形固定資産	274	338	278	資本金	5,483	5,483	5,483
無形固定資産計	6,491	7,786	6,094	法定準備金			
投資その他の資産				資本準備金	15,281	15,281	15,281
投資有価証券	11,172	3,178	3,138	利益準備金	1,370	1,370	1,370
繰延税金資産	10,880	11,328	10,880	法定準備金計	16,652	16,652	16,652
敷金	13,982	15,492	15,463	剰余金			
その他の投資	2,524	2,785	2,747	別途積立金	4,400	4,400	4,400
貸倒引当金	789	671	849	陳腐化積立金	8,350	8,350	8,350
投資その他の資産計	37,770	32,113	31,380	プログラム積立金	3,907	3,120	3,120
固定資産計	80,030	86,032	79,597	建物圧縮積立金	135	135	135
資産合計	205,887	219,125	226,866	特別償却積立金	266		
				中間(当期)未処分利益	41,248	39,944	42,190
				(うち中間(当期)純損益)	(582)	(635)	(2,021)
				剰余金計	58,308	55,951	58,196
				資本合計	80,444	78,087	80,332
				負債及び資本合計	205,887	219,125	226,866

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.4.1 - 12.9.30)	前年中間期 (11.4.1 - 11.9.30)	前期 (11.4.1 - 12.3.31)
売上高	118,869	128,603	292,506
売上原価	85,135	88,782	206,163
売上総利益	33,733	39,820	86,343
販売費及び一般管理費	35,476	33,962	71,528
営業利益(損失)	1,742	5,858	14,814
営業外収益			
受取利息及び配当金	265	277	503
有価証券売却益	1,510		392
為替差益			404
その他の営業外収益	1,433	1,649	1,685
営業外費用			
支払利息及び社債利息	626	680	1,331
その他の営業外費用	151	383	535
経常利益	689	6,721	15,932
特別利益			
固定資産売却益	313	1,308	1,308
その他の特別利益	221	63	
特別損失			
過年度過去勤務債務引当金繰入額		3,354	6,708
特別退職支援金		5,671	5,671
その他の特別損失	105	427	495
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,118	1,360	4,365
法人税、住民税及び事業税	536	725	2,343
中間(当期)純利益(損失)	582	635	2,021
前期繰越利益	40,666	40,580	40,580
中間配当金			411
中間(当期)末処分利益	41,248	39,944	42,190

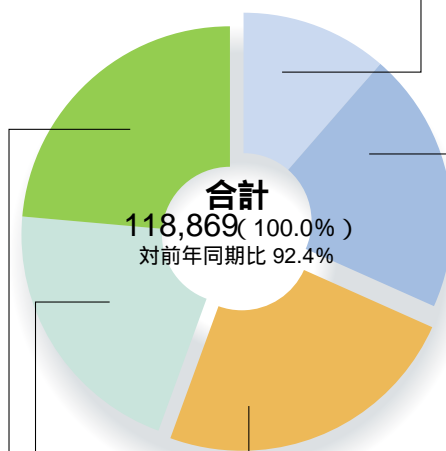
## 売上構成

(単位:百万円)

コンピュータ賃貸収入 13,802( 11.6% )  
対前年同期比 86.7%

コンピュータ販売 23,835( 20.1% )  
対前年同期比 76.3%

**ハードウェア 37,637( 31.7% )**  
対前年同期比 79.8%



**ソフトウェア 28,501( 24.0% )**  
対前年同期比 107.3%

システムサービス 24,914( 20.9% )  
対前年同期比 92.0%

保守サービス等 27,816( 23.4% )  
対前年同期比 100.1%

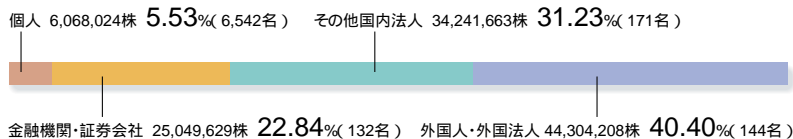
**サービス等 52,730( 44.3% )**  
対前年同期比 96.1%

# 会社の状況(平成12年9月30日現在)

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.  
 設立 昭和33年3月29日  
 資本金 54億8,317万6,200円 [ 発行済株式の総数 109,663,524株 ]  
 事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸  
 (2)ソフトウェアの製造、販売  
 (3)各種システム関連サービス  
 (4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス  
 (5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 5,372名  
 (連結子会社を含む従業員：9,325名)

株式の状況 (1)株主数 6,989名  
 (2)所有者別分布状況



代表取締役社長	天野順一	代表取締役副社長	ジェームス・エル・マートー	代表取締役常務取締役	長岡健次
代表取締役常務取締役	鳥居洋介	代表取締役常務取締役	梶川昭一	代表取締役常務取締役	ドナルド・ビー・エドリン
常務取締役	鈴木貴士	常務取締役	立花宗鑑	常務取締役	登山達夫
常務取締役	本池 洵	常務取締役	菊本宏一	取締役	鈴木秀紀
取締役	藤田康範	取締役	日高大稔	取締役	鷲尾 武
取締役	浜田隆宏	取締役	松森正憲	取締役	福永 努
取締役	ニコラス・ジェイ・ライター	取締役	竹内 新	取締役	島田精一
取締役	槍田松瑩	取締役	井澤吉幸	取締役	ジョージ・アール・ギャザウイツ
取締役	ジャネット・ビー・ワラス	取締役	ジェームス・エル・ベイジ	取締役	レオ・シー・ダウート
常勤監査役	藤田敬司	常勤監査役	山崎安史	監査役	土井 淳

会計監査人 監査法人トーマツ



# 事業所

本社	〒135-8560	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(登記上の本店)	〒107-0052	東京都港区赤坂二丁目17番51号)
関西支社	〒530-0005	大阪市北区中之島二丁目3番33号 大阪三井物産ビル内
中部支社	〒460-0008	名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内
九州支社	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内
北海道支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西三丁目1番4号 北三条三井ビル内
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央二丁目9番16号 朝日生命仙台中央ビル内
新潟支店	〒950-0087	新潟市東大通一丁目2番25号 北越第一ビルディング内
北陸支店	〒920-0918	金沢市尾山町3番10号 金沢尾山町第一生命ビルディング内
静岡支店	〒420-0851	静岡市黒金町11番7号 三井生命静岡駅前ビル内
中国支店	〒730-0051	広島市中区大手町二丁目7番10号 広島三井ビルディング内
営業所		北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)

## お知らせ

株式売買単位が**100株**になりました。  
100株券への引換えには、2週間程度の日数を要しますので、  
引換えをご希望の方は、お早めに手続きをお願いいたします。

手続きについてのお問い合わせ先  
**みずほ信託銀行 証券代行部**  
TEL03(3642)4004 代表

# 株主メモ

1単位の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)3642-4004(大代表)
	(注) 当社の名義書換代理人は、平成12年10月1日付をもって「第一勧業富士信託銀行株式会社」 から「みずほ信託銀行株式会社」に社名を変更しております。
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株主のみなさまへ当社の各種情報を提供する  
ホームページを開設しています。

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさま向けのIR情報はじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリース、新製品に関することなど、さまざまな情報を提供しています。  
URL <http://www.unisys.co.jp/>



## UNISYS

### 日本ユニシス株式会社

本社 / 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL(03)5646-4111(大代表)